

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,485,191	2,615,042	11,759,137
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	9,449	7,353	231,703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	2,378	10,196	113,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,378	10,196	113,269
純資産額 (千円)	3,617,968	3,874,794	3,728,859
総資産額 (千円)	6,132,133	6,459,923	6,670,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.22	0.94	10.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	60.0	55.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

当第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費については、持ち直しの兆しは見られるものの、依然として本格的な回復には至らず、先行きについては不透明なものとなりました。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作及びCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として経営を行ってまいりました。

これに伴い、当社グループでは今後の中長期的な成長の実現をめざし、あらたに再編した<SPACE SHOWER TV事業>、<SPACE SHOWER MUSIC事業>、<SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業>の3つのビジネスユニットにて事業活動を行うこととし、連結子会社株式会社セップ、並びに株式会社Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に取り組みました。

<SPACE SHOWER TV事業>においては、有料放送収入におけるスカパー！サービスの配分単価が、「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」とともに、前年同期比で上昇いたしました。また、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連では、高画質化対応・コンテンツ強化を進め、特別番組の生配信などに積極的に取り組んでおります。

<SPACE SHOWER MUSIC事業>においては、男女混成4人組ロックバンド「ゲスの極み乙女。」が、劇場公開映画への主題歌提供やCM出演のほか、平成27年6月に開催された、幕張メッセイベントホールにおける単独ライブにて2日間で1万人を超える動員を実現するなど、めざましい成長を遂げ、ヒットアーティストの地位を確立したことをはじめ、注力するアーティストマネジメント関連が好調に推移しました。

<SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業>においては、株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズとの共同運営で、平成27年3月に原宿に開業したエンターテインメント・コラボカフェ「AREA-Q(エリア・キュー)」にて、オープンから約2か月に亘って開催された「乃木坂46カフェ2015～命は美しい～」が、乃木坂46メンバーの積極的な来店等により話題を呼び、大盛況のなか新規事業領域への好調な船出となりました。

また、当第1四半期連結会計期間には、株式会社フジ・メディア・ホールディングスとの資本業務提携、及び第三者割当による新株式発行を行い、放送高度化などに関する制作面・技術面における協業や、インターネット動画配信などの新規ビジネスに対応するコンテンツ制作に関する戦略提携、ライブイベントなどの提携・共催、アジアを中心とした海外コンテンツ展開等における業務提携を推進することとなりました。

この結果、売上高は2,615,042千円と前年同期比129,850千円増(同5.2%増)となりました。しかしながら、成長事業の体制整備を目的として、人員強化を行ったことや、新規事業の開始に伴う固定資産の取得による減価償却負担の増加などにより、営業損益は9,233千円と前年同期比18,461千円減(同200.0%減)、経常損益は7,353千円と前年同期比16,803千円減(同177.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は10,196千円と前年同期比12,574千円減(同528.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」とセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、＜SPACE SHOWER TV事業＞において、スカパー！標準画質サービスの終了により有料放送収入が前年同期比で減少いたしました。併せて衛星回線使用料など運用コストが減少したことにより、放送関連の経常損益は前年同期を上回った一方で、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連で、高画質配信に向けた機材・回線などへの対応や、コンテンツ強化に向けた人員の増員を行ったことなどにより、事業の経常損益は前年同期を下回る結果となりました。＜SPACE SHOWER MUSIC事業＞においては、着実に人気を拡大させている「ゲスの極み乙女。」をはじめとしたアーティストマネジメント関連収入や、従来のアラカルトサービスに加え、サービス開始事業者が増加し、いよいよ成長基調に入った定額聞き放題のサブスクリプションサービスが牽引するデジタル音楽配信収入、並びに著作権接収収入などの権利収入が前年同期比で増加したことにより、経常損益においても前年同期を大きく上回る結果となりました。＜SPACE SHOWER ENTERTAINMENT 事業＞においては、主に「AREA-Q」開業により、前年同期比で大きく収入を増加させたものの、「AREA-Q」の内装や設備などの固定資産取得に伴う減価償却費の増加や、新規事業展開に向けた人員強化を行ったことなどにより、経常損益においては前年同期を下回る結果となりました。この結果、当セグメントの売上高は2,304,086千円と前年同期比139,082千円増（同6.4%増）、経常損益（セグメント損益）は、6,360千円と前年同期比14,475千円減（同178.4%減）となりました。

#### 映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作の受注が前年同期比で減少したことにより、売上高は310,955千円と前年同期比9,232千円減（同2.9%減）、経常利益（セグメント利益）は、13,154千円と前年同期比2,584千円減（同16.4%減）となりました。

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に仕掛品が152,726千円、流動資産その他が49,724千円増加し、一方で現金及び預金が134,682千円、受取手形及び売掛金が268,011千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ210,373千円減少し、6,459,923千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が112,184千円、未払金が81,352千円、賞与引当金が71,754千円、未払法人税等が52,930千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ356,308千円減少し、2,585,129千円となりました。また、純資産は資本金が131,520千円、資本剰余金が131,520千円増加し、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ117,104千円減少したことにより、3,874,794千円となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月8日 (注)	640,000	11,330,800	131,520	1,920,579	131,520	977,579

## (注)有償第三者割当

発行価格 411円

資本組入額 205.5円

割当先 (株)フジ・メディア・ホールディングス

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,690,100	106,901	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,690,800	-	-
総株主の議決権	-	106,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,941,704	2,807,022
受取手形及び売掛金	1,636,942	1,368,931
商品及び製品	287,166	274,085
仕掛品	164,262	316,988
原材料及び貯蔵品	3,145	2,990
未収還付法人税等	-	2,751
繰延税金資産	115,088	112,476
その他	186,997	236,721
貸倒引当金	47,242	47,752
流動資産合計	5,288,065	5,074,214
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	601,607	601,607
機械装置及び運搬具	16,959	16,959
工具、器具及び備品	373,940	380,653
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	6,124	14,007
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,011,563	1,038,821
有形固定資産合計	509,278	496,616
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	168,516	163,349
ソフトウェア仮勘定	2,474	2,474
その他	20,476	23,231
無形固定資産合計	191,467	189,054
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	114,523	114,112
敷金及び保証金	332,561	331,103
繰延税金資産	192,190	195,483
その他	78,702	79,086
貸倒引当金	36,491	39,808
投資その他の資産合計	681,486	679,977
固定資産合計	1,382,231	1,365,648
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	-	20,060
繰延資産合計	-	20,060
資産合計	6,670,297	6,459,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,073,445	961,260
リース債務	28,161	24,452
未払金	270,612	189,260
未払法人税等	63,290	10,360
預り金	402,906	436,020
賞与引当金	98,647	26,893
役員賞与引当金	23,526	2,023
返品調整引当金	74,238	71,754
売上割戻引当金	872	421
その他	148,959	96,606
流動負債合計	2,184,661	1,819,054
固定負債		
リース債務	117,441	112,560
役員退職慰労引当金	105,204	110,444
退職給付に係る負債	527,240	536,179
その他	6,889	6,889
固定負債合計	756,776	766,074
負債合計	2,941,437	2,585,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,920,579
資本剰余金	846,059	977,579
利益剰余金	1,093,741	976,636
株主資本合計	3,728,859	3,874,794
純資産合計	3,728,859	3,874,794
負債純資産合計	6,670,297	6,459,923

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,485,191	2,615,042
売上原価	1,873,576	2,007,725
売上総利益	611,615	607,316
返品調整引当金戻入額	7,480	2,483
差引売上総利益	619,095	609,799
販売費及び一般管理費	609,866	619,033
営業利益又は営業損失( )	9,228	9,233
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	40	40
受取賃貸料	435	435
業務受託手数料	37	1,934
諸預り金戻入益	869	818
雑収入	-	221
その他	1,282	-
営業外収益合計	2,681	3,460
営業外費用		
支払利息	861	566
持分法による投資損失	1,107	410
株式交付費償却	-	573
雑損失	-	31
その他	492	-
営業外費用合計	2,460	1,580
経常利益又は経常損失( )	9,449	7,353
特別損失		
固定資産除却損	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	9,449	7,365
法人税、住民税及び事業税	4,411	3,512
法人税等調整額	2,660	681
法人税等合計	7,071	2,830
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,378	10,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,378	10,196

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,378	10,196
四半期包括利益	2,378	10,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	10,196
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	45,564千円	47,788千円

(追加情報)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で、定額法により償却しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,908	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月8日付で、株式会社フジ・メディア・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が131,520千円、資本準備金が131,520千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,920,579千円、資本準備金が977,579千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,003	320,188	2,485,191	-	2,485,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,123	18,123	18,123	-
計	2,165,003	338,311	2,503,315	18,123	2,485,191
セグメント利益	8,114	15,739	23,854	14,404	9,449

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,404千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,086	310,955	2,615,042	-	2,615,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	4,749	4,879	4,879	-
計	2,304,216	315,704	2,619,921	4,879	2,615,042
セグメント利益又は損失( )	6,360	13,154	6,793	14,147	7,353

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,147千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメントの名称は、当第1四半期連結累計期間のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円22銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,378	10,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,378	10,196
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,800	10,904,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。